

10/25 月 35

## 論説

2023・10・25



# 対話を通じて打開を図れ

辺野古執行

政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古＝母島一帯に移設を図り、町説明会を開いたが、地元の住民や自治体の理解を得られぬまま工事を強制すれば、民主主義と地方自治の理念は背いりかねる。政府は十分な説明が得られず、辺野古＝母島との対話をもうまくさせた。

政府は歴史的知識をもつて設計監修を行ったが、建設実績をもつて改進工事に着手である。

8年たとえれば国争が最終段階に至りとも、政府は設計監修の本路線を知り難いばかりだ。対話を通じて問題を探りたがる姿はない。対立の長期化せば、辺野古難航組が「施設工事を終める」（2020年所信表明演説）と繰り返すなど、政府が辺野古移設を「唯一」の解決策」とする立場を変える、譲歩しないからにほかならない。

弋執行で現の法的な対抗議を封じても反対の民意は緩せない。地元住民や自治体が反発した結果では、基地の運用を縮減にで必ずしも結果にはならぬ。また、米軍が頻繁に新基地を造る軍事的合理性は到底しならう。米軍安全部隊環境の変化を踏まえ、米軍の移転集中を避け、戦力を分散させやめ動きも始まっている。

米国のシンクタンク、戦略・予測研究所（CSIS）は昨年11月の報道書で、米軍のミサイルを持つ中国と近接する在日韓連地区における属性があり、「持続的な活用は大きな課題」と指摘した。

辺野古の移設地整備工事は難工事が予想され、完成は2030年代半ば以降にかかる。市街地にある普天間飛行場の危険性を「切もきく除去する」当初の目的は果たせず、建設費も膨れだ一方だ。

政府が工事を強行すれば度々年々膨大な税金をかかじ無用な基地を造る結果にならかねだ。

辺野古は法的措置に想ひ、政治包摂を図すべく、沖縄政府との交渉も実行して、米政府との協議も諒解を求めていた。